

ビジネスモデルを見直し、協業を推進し、海外展開に挑む！

会社名 東亜ソフトウェア株式会社
 所在地 鳥取県米子市新開7丁目13番地38号
 従業員 28名
 資本金 2,000万円
 売上高 3.9億円
 業種 ソフトウェアの受託開発、パッケージソフト製造・販売、他社パッケージソフトの販売、ネットワークの構築、保守等の事業



支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- 「きのこ栽培のための収穫量・作業工程予測システム」にかかわる生産者、種菌メーカー、AIコンサルタントとの協業を進め、win-winの関係を構築する。そのためにビジネスモデルを整理し、事業・開発・知財の三位一体の戦略を立案する。

支援を受けてできるようになったこと

After

- 協業するパートナーを含めたビジネスモデルの今後の方向性が明確となった。
- 他社の作物栽培システムとの差別ポイントが整理できたことで開発・知財戦略を立案できた。
- 事業・開発・知財の三位一体の戦略を理解し、実行するための知財担当者を配置した。
- 同時に海外展開で可能性についても調査検討した。

今後の事業展開の展望

Future

- 新規事業創出・海外展開に向け、事業構想の整理から実行段階を見据えた具体的な検討まで、段階的・実践的な支援を受けて、知財を有効に活用しながら種菌メーカーや生産者との協業を進め新規事業創出していく視点を得た。今後は仮説検証を繰り返し、新規事業を発展させ持続的な成長へつなげていく。

加速的支援を受けた事業や商材

【きのこ栽培のための収穫量・作業工程予測システム概要】

・ 予測結果例①

日付	作業	収穫量(g)
2024-04-09	作業A	0
2024-04-11	作業B	600
2024-04-12	作業B	400

実際の栽培データ

予測

日付	作業	収穫量(g)
2024-04-09	作業A	0
2024-04-11	作業B	600
2024-04-12	作業B	400

AIモデルが予測

2024-04-13	作業C	100
2024-04-16	作業D	500
2024-04-17	作業B	630
2024-04-18	作業E	510
2024-04-19	作業D	0
2024-04-20	作業C	650

AIモデルが予想したデータ

きのこの菌床栽培にAIを活用した本「収穫量・作業工程予測システム」とデータ管理可能なシステムを組み合わせることにより、栽培経験のない生産者でも安定したきのこ収穫量を得ることができ。本支援によって、事業戦略・開発戦略・知財戦略を三位一体で進めるための体制を整理し、海外展開の可能性についての検討した。



加速的支援を実施するにあたって整理した課題

取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
ビジネスモデルの作成	協業するパートナーを含めて、販売方法、キャッシュポイントが明確になっておらず、ビジネスモデルを確立する必要がある。
協業他社との契約の整備	多数の協業者と組んで事業を推進しているが、秘密保持契約書以外は締結されておらず、各種契約への対応が必要。
知財戦略の立案と知財体制の整備	これから実施予定の事業に関する知財(特許、商標)の取得ができておらず、それらの活用方法についても検討が必要。 社内の職務発明規程の制定など社内の制度の充実も必要。
将来ビジネスに向けての検討	現状は、きのこ全般ではなく、シイタケの栽培システムとなっており、市場拡大に向け、きのこ全般の栽培システムにする必要がある。また、海外展開も視野に入れており、海外展開への対応も必要となる。

加速的支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと



支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
ビジネスモデルの作成	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスモデルキャンバス等のフレームワークを活用し、顧客や事業パートナーを含めたビジネスモデルの方向性が明確となった。また、既存のIoTデバイスと本システムを組み合わせ、生産者のデータを収集し、種菌メーカーがコンサルティング等に活用するという具体的な連携スキームが構築されつつある。 	中小企業診断士 知的財産専門家
協業他社との契約の整備	<ul style="list-style-type: none"> パートナーとの契約及びユーザとの利用規約の留意点について整理できた。特に、データの取扱いに関し、個人情報保護法の観点から、生産者が個人か法人かによって適切な処理(匿名化等)が必要であることが確認された。 	中小企業診断士 知的財産専門家 弁護士
知財戦略の立案と知財体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> IPランドスケープにより、競合他社の知財を含む市場情報を分析し、特許出願動向を含む市場動向を把握できた。それをもとに、特許・商標出願を行った。また、知財担当を置き職務発明規程を整備しつつある。 	中小企業診断士 知的財産専門家 弁理士
将来ビジネスに向けての検討	<ul style="list-style-type: none"> 国内市場のみならず、インド、台湾、ネパール等の海外市場への展開可能性を検討。インドに関しては補助金事業に採択され、現地調査の足がかりが得られた。 	中小企業診断士 知的財産専門家

支援チーム紹介

リーダー専門家:弁理士・中小企業診断士 池田清志

活用専門家:中小企業診断士、知的財産専門家、弁理士、弁護士

知財総合支援窓口担当者:鳥取県知財総合支援窓口 澤田宏二

PO(プログラムオフィサー):塩谷良知